

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月 1日
(第68期) 至 平成20年3月31日

株式会社テレビ朝日

(E04414)

第68期（自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社テレビ朝日

目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第68期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ朝日

【英訳名】 TV Asahi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 君和田 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 森 岡 信 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 森 岡 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	218,078	242,036	249,383	251,124	252,746
経常利益 (百万円)	5,893	13,592	17,314	14,587	12,080
当期純利益 (百万円)	1,687	7,382	9,466	10,303	6,422
純資産額 (百万円)	220,508	226,729	242,848	249,443	245,762
総資産額 (百万円)	288,967	297,544	316,079	314,466	313,677
1株当たり純資産額 (円)	219,193.18	225,237.25	241,215.50	245,677.73	240,678.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,559.52	7,198.89	9,225.56	10,242.19	6,383.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	76.2	76.8	78.6	77.2
自己資本利益率 (%)	0.77	3.30	4.03	4.21	2.63
株価収益率 (倍)	137.86	34.45	32.84	23.14	22.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,474	24,808	19,518	13,688	17,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,751	△19,437	△21,354	△18,748	△1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,064	△2,183	△1,521	△1,419	△2,326
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	54,072	57,247	53,952	47,479	61,351
従業員数 (名)	2,772	2,875	2,930	3,052	3,539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	197,239	218,265	223,782	227,687	230,144
経常利益 (百万円)	4,793	10,755	12,970	10,848	7,470
当期純利益 (百万円)	1,874	6,431	3,639	6,062	3,847
資本金 (百万円)	36,642	36,642	36,642	36,642	36,642
発行済株式総数 (株)	1,006,000	1,006,000	1,006,000	1,006,000	1,006,000
純資産額 (百万円)	217,450	222,782	232,967	233,156	225,839
総資産額 (百万円)	274,400	291,732	302,750	301,917	296,576
1株当たり純資産額 (円)	216,153.90	221,364.18	231,478.24	231,766.23	224,492.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,100 (300)	1,300 (500)	1,400 (700)	2,000 (700)	3,000 (1,000)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,786.98	6,303.25	3,518.23	6,025.93	3,824.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.2	76.4	77.0	77.2	76.1
自己資本利益率 (%)	0.87	2.92	1.60	2.60	1.68
株価収益率 (倍)	120.32	39.34	86.12	39.33	36.87
配当性向 (%)	61.56	20.62	39.79	33.19	78.44
従業員数 (名)	1,154	1,143	1,128	1,126	1,149

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期の1株当たり配当額1,100円は、開局45周年ならびに新本社ビル竣工記念配当500円が含まれております。

3 第65期の1株当たり配当額1,300円は、特別配当300円が含まれております。

4 第68期の1株当たり配当額3,000円は、開局50周年記念配当1,000円が含まれております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 純資産額の算定にあたり、第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和32年7月 予備免許
- 昭和32年11月 株式会社日本教育テレビ創立(東京都中央区銀座西8-10)資本金6億円
- 昭和33年11月 本社を東京都港区六本木6-4-10に移転
- 昭和33年12月 株式会社日本教育テレビサービス(現社名・株式会社テレビ朝日サービス 現・連結子会社)を設立
- 昭和34年1月 J O E X—T V局本免許(映像出力10kW)
- 昭和34年2月 開局
- 昭和35年1月 映像出力50kWに増力
- 昭和35年12月 社名の略称をN E Tテレビに統一
- 昭和36年4月 早朝放送を開始し、全日放送を確立
- 昭和42年4月 カラー放送開始
- 昭和45年4月 株式会社エヌ・イー・ティー音楽出版(現社名・株式会社テレビ朝日ミュージック 現・連結子会社)を設立
- 昭和46年10月 株式会社朝日テレビニュース社(現社名・テレビ朝日映像株式会社 現・連結子会社)を関連会社化
- 昭和48年11月 教育専門局から総合番組局に移行
- 昭和52年4月 社名を全国朝日放送株式会社、略称をテレビ朝日に変更
- 昭和53年12月 音声多重放送開始
- 昭和55年9月 株式会社ビデオ・パック・ニッポン(現・連結子会社)を関連会社化
- 昭和57年8月 株式会社放送技術社(現・連結子会社)を設立
- 昭和60年3月 株式会社テレビ朝日リビング(現・連結子会社)を設立
- 昭和60年7月 株式会社テイクシステムズ(現・連結子会社)を設立
- 昭和60年9月 アーク放送センター(東京都港区六本木1-1-1)による放送を開始
- 昭和61年3月 テレビ朝日文字放送開始
- 昭和61年5月 本社を東京都港区六本木1-1-1に移転
- 昭和63年7月 TV Asahi Theatrical Productions, Inc. を設立
- 平成元年1月 株式会社トラストネットワーク(現・連結子会社)を設立
- 平成3年4月 株式会社テレビ朝日クリエイト(現・連結子会社)を設立
- 平成8年9月 TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)を設立
- 平成9年6月 株式会社エル・エス・ディー(現・連結子会社)を設立
- 平成11年7月 株式会社テレビ朝日アスク(現・連結子会社)を設立
- 平成11年10月 TV Asahi America, Inc. (現連結子会社)がTV Asahi Theatrical Productions, Inc. を吸収合併
- 平成12年10月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成13年11月 株式会社テレビ朝日ベスト(現・連結子会社)を設立
- 平成14年12月 テレビ朝日データ株式会社と株式会社朝日レタービジョンを関連会社から連結子会社化
- 平成15年7月 テレビ朝日データ株式会社と株式会社朝日レタービジョンが合併し、社名を株式会社テレビ朝日データビジョン(現・連結子会社)に変更
- 平成15年7月 本社を東京都港区六本木6-9-1に移転
- 平成15年10月 社名を株式会社テレビ朝日に変更
- 平成15年12月 地上デジタル放送の開始
- 平成19年4月 ブロスタTV合同会社(現・連結子会社)を設立
- 平成20年3月 株式会社フレックスと株式会社日本ケーブルテレビジョンを関連会社から連結子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社20社及び関連会社9社(平成20年3月31日現在)で構成され、当社の番組制作に伴う業務をはじめ、各社それぞれの特色を活かし各分野にて事業活動を展開しております。また当社は、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社及び東映(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業グループの、事業の種類別セグメントの事業内容(セグメント情報の区分と同一)及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) テレビ放送事業

当社が放送するテレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、当社及び子会社のテレビ朝日映像(株)が行っております。

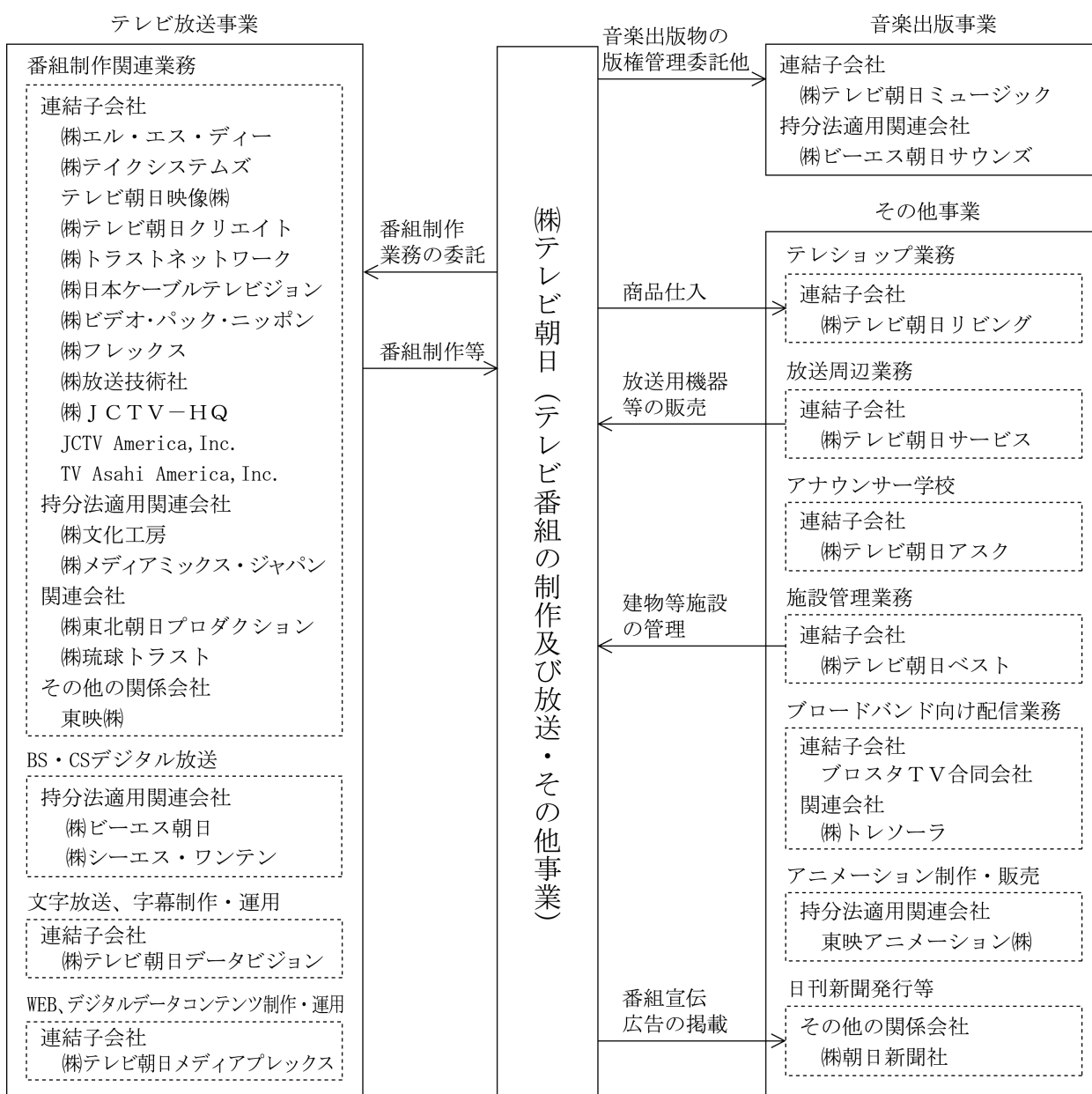
(2) 音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、子会社の(株)テレビ朝日ミュージック他が行っております。

(3) その他事業

当社が行っているイベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業の他、当社及び子会社の(株)テレビ朝日リビングが行っているテレショップ事業、子会社の(株)テレビ朝日サービスが行っている放送用機器等の販売等の放送周辺事業等であります。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エル・エス・ディー	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テイクシステムズ	東京都港区	30	テレビ放送事業	85.00 (35.83)	当社番組制作 役員の兼任等 無
(株)テレビ朝日アスク	東京都港区	100	その他事業	100.00	講師派遣 役員の兼任等 有
テレビ朝日映像(株) ※1	東京都港区	75	テレビ放送事業	40.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日クリエイト	東京都港区	60	テレビ放送事業	95.00 (45.83)	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日サービス	東京都港区	20	その他事業	70.00 (21.25)	番組販売及び放送用機器 他販売 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日データビジョン	東京都港区	300	テレビ放送事業	100.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ベスト	東京都港区	150	その他事業	100.00	当社施設管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ミュージック	東京都港区	40	音楽出版事業	100.00	広告出稿 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日リビング	東京都港区	25	その他事業	100.00	商品仕入 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日メディアプレックス ※2	東京都港区	92	テレビ放送事業	67.45 (3.16)	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)トラストネットワーク	東京都港区	20	テレビ放送事業	90.00 (45.00)	事務員等派遣 役員の兼任等 無
(株)日本ケーブルテレビジョン	東京都渋谷区	100	テレビ放送事業	56.57	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)ビデオ・バック・ニッポン	東京都港区	125	テレビ放送事業	60.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)フレックス	東京都港区	60	テレビ放送事業	69.58	カメラマン等派遣 役員の兼任等 有
プロスタTV合同会社	東京都港区	300	その他事業	92.00	役員の兼任等 無
(株)放送技術社	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00 (52.50)	事務員等派遣 役員の兼任等 有
(株)JCTV-HQ	東京都渋谷区	250	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
JCTV America, Inc.	米国ニューヨーク 州	千米ドル 50	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
TV Asahi America, Inc.	米国ニューヨーク 州	千米ドル 3,000	テレビ放送事業	100.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
(株)シーエス・ワンテン	東京都港区	100	テレビ放送事業	45.00 (12.00)	番組の購入他 役員の兼任等 無
東映アニメーション(株) ※3、※5	東京都練馬区	2,867	その他事業	15.46	役員の兼任等 有
(株)ビーエス朝日	東京都渋谷区	30,000	テレビ放送事業	29.96 (0.50)	番組制作委託他 役員の兼任等 有
(株)ビーエス朝日サウンズ	東京都渋谷区	10	音楽出版事業	40.00 (20.00)	役員の兼任等 有
(株)文化工房	東京都港区	60	テレビ放送事業	20.00	写真撮影広報宣伝 役員の兼任等 有
(株)メディアミックス・ジャパン	東京都港区	54	テレビ放送事業	23.56 (3.56)	当社番組制作 役員の兼任等 無
(その他の関係会社)					
(株)朝日新聞社 ※3	東京都中央区	650	日刊新聞紙の発行	35.93 (2.07)	新聞広告掲載他 役員の兼任等 有
東映(株) ※3、※4	東京都中央区	11,707	映画製作配給	17.44 (1.35)	当社番組制作及び映画放 送権の販売 役員の兼任等 有

- (注) 1 連結子会社と持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 3 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
- 4 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。
- 5 ※1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 ※2 平成19年7月1日付で、(株)デジタル・キャスト・インターナショナルは、(株)テレビ朝日データビジョンの一部門を分割、吸収し、名称を(株)テレビ朝日メディアプレックスに変更しております。
- 7 ※3 有価証券報告書を提出しております。
- 8 ※4 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。
- 9 ※5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	3,108
音楽出版事業	60
その他事業	244
全社(共通)	127
合計	3,539

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、487名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の増加にともなうものであります。詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、当連結会計年度末における新規連結子会社の従業員数は373名であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,149	41.2	16.5	13,220,000

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数975名)は、日本民間放送労働組合連合会(民放労連)に加盟しております。労使関係については良好であります。なお、民放労連はいずれの団体にも属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、当初、輸出の拡大により企業収益が高水準で推移していることを背景に設備投資が増加するなど、緩やかな景気回復を続けました。しかしながら、サブプライムローン問題が尾を引くアメリカ経済の減速や、原油価格をはじめとする素材価格の高騰、円高の進行などから、企業収益圧迫への懸念が強まり、株式市場の低迷もあいまって、景気の先行きに不透明感が強まりつつあります。

放送業界におきましては、個人消費の回復の弱さなどにより、企業の業況感に一部慎重さがうかがわれたこと、また、前期には「2006FIFAワールドカップ™ ドイツ大会」があったこともあり、広告出稿が前期実績を下回りました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努めた結果、当連結会計年度の売上高は、2,527億4千6百万円で、前期比16億2千1百万円（+0.6%）の増収となったものの、営業費用は、前期比53億2千3百万円（+2.2%）増の2,427億6千9百万円となりました結果、営業利益は99億7千6百万円で、前期比37億1百万円（△27.1%）の減益となりました。

経常利益は120億8千万円で、前期比25億6百万円（△17.2%）の減益、当期純利益は64億2千2百万円で、前期比38億8千1百万円（△37.7%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）7.9%、プライムタイム（19時～23時）12.3%、ゴールデンタイム（19時～22時）11.5%、プライム2（23時～25時）8.4%をマークいたしました。とりわけプライムタイムは2期ぶり、開局以来2回目の単独2位となり、全日視聴率も開局以来最高の数字を記録するなど、大きな躍進を遂げました。

当社は、平成19年11月1日より開局50周年記念期間に突入したことを受けて、大型コンテンツを多数放送いたしました。2夜連続のドラマスペシャル「松本清張 点と線」は第1部23.8%、第2部23.7%と高視聴率を獲得し、文化庁芸術祭テレビ部門ドラマの部で大賞を受賞するなど、各方面から非常に高い評価をいただきました。また、12月に行われた野球「北京オリンピックアジア地区最終予選」では日本代表の熱戦を連日地上波で独占放送し、韓国戦23.7%、台湾戦27.4%と高い視聴率を記録。さらに「日曜洋画劇場 武士の一分」「ミュージックステーション スーパーライブ2007」「相棒 元日スペシャル」なども高視聴率を獲得し、開局50周年記念期間の好調なスタートとなりました。また、開局50周年記念期間に合わせて、全社横断的な取り組みとして地球温暖化防止プロジェクトを立ち上げ、その一環として、4時間を超える大型特別番組「地球危機2008 ～何気なく暮らしている人たちへ～」を放送し、視聴者のみなさまから大きな反響をいただきました。

レギュラー番組も引き続き好調で、バラエティー系番組では、「いきなり!黄金伝説。」(木曜19時)、「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」(月曜20時)、「ビートたけしのTVタックル」(月曜21時)などが高い水準の視聴率を維持しております。また、ネオバラ枠(月曜～木曜 23時15分～24時10分)の各番組も平均10～12%台の視聴率をキープし、1月からは「クイズ雑学王」(水曜20時)がゴールデンタイムに進出するなど、若い世代を中心に高い評価をいただいております。

ドラマでは、10月からスタートした「相棒」が6シーズン目に突入、平均15.9%の高い視聴率を記録したほか、「交渉人～THE NEGOTIATOR～」 「その男、副署長～京都河原町署事件ファイル」など、多くの高視聴率レギュラー番組を放送いたしました。さらに、2夜連続で放送した黒澤明ドラマスペシャル「天国と地獄」「生きる」や、「スペシャルドラマ 必殺仕事人2007」「特命係長 只野仁スペシャル'08」などの大型ドラマを放送、多くのみなさまから高い支持を得ました。

スポーツでは、7月に行われたサッカー「AFCアジアカップ2007」を地上波独占放送し、6試合平均で20%超えの高視聴率を獲得。さらに「フィギュアスケートグランプリシリーズ」やサッカー「AFCチャンピオンズリーグ決勝戦 浦和レッズ×セパハン」のゴールデンタイム緊急編成など、柔軟かつ質の高い放送で、多くのスポーツファンのみなさまから「スポーツのテレ朝」として高い支持をいただいております。

報道情報番組では、「報道ステーション」が平均14.1%と安定した高視聴率を獲得しているほか、「やじうまプラス」「スーパーモーニング」「ワイド!スクランブル」「スーパーJチャンネル」などのベルト番組も好調。また、7月に行われた参議院選挙当日には、「選挙ステーション2007」を放送するなど、視聴者のみなさまの求める情報を的確に捉えた報道で、引き続き厚い信頼を得ております。

以上のような状況のなか、収益確保に向けて、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、タイム収入は、レギュラー番組において、「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」や「いきなり!黄金伝説。」、「相棒」を放送した水曜21時のドラマ枠などを中心にベースアップを図ることができました。一方、単発番組は、前期の「2006FIFAワールドカップ™ ドイツ大会」や「世界水泳メルボルン2007」の目減り分が大きかったものの、サッカー「AFCアジアカップ2007」や野球「北京オリンピックアジア地区最終予選」「フィギュアスケートグランプリシリーズ」などの大型単発や、開局50周年記念のドラマスペシャル「松本清張 点と線」などでカロリーアップを図った結果、954億7千4百万円で、前期比2千9百万円(+0.0%)増となり、わずかではありますが前期実績を超えることができました。

一方、スポット収入は、東京地区出稿量が前年割れ(△3.0%)という厳しい市況のもとで苦戦を強いられました。業種では、「薬品」「住宅・建材」「精密・事務機器」などは好調であったものの、「輸送機器」や、前期好調であった「出版」が大幅減となったほか、「金融・保険」も引き続き前期を下回りました。この結果、前期比14億5千6百万円(△1.5%)減の979億1千6百万円となりましたが、当社は視聴率上昇を背景とした積極的なプロモートに努めたことにより、地区前年比を上回り、シェアアップを達成いたしました。

また、番組販売収入は、前期比2億4千万円(+2.0%)増の122億2千7百万円、その他収入は、株式会社放送技術社、株式会社トラストネットワークなどの放送関連収入の増収などにより、前期比2億2千9百万円(+1.6%)増の148億6千2百万円となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は2,204億8千1百万円で、前期比9億5千6百万円(△0.4%)の減収となり、営業費用は前期比37億5千6百万円(+1.8%)増の2,147億7千6百万円となりました結果、営業利益は57億4百万円で、前期比47億1千3百万円(△45.2%)の減益となりました。

②音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業は、楽曲の配信市場の拡大などにより、堅調に推移しております。

音楽コンテンツ事業は、“ケツメイシ”のアルバム「ケツノポリス5」やシングル4作品、“湘南乃風”のシングル「睡蓮花」「黄金魂」などがリリースされ、いずれもヒット作品となりました。音楽配信収入につきましても、好調に推移いたしました。

アーティストマネジメント事業は、“湘南乃風”が大晦日に大阪城ホールでカウントダウンライブコンサートを開催し、1万人を超える入場者を記録しました。また、2月から“ケツメイシ”のコンサートツアーが全国のアリーナクラスで行われており、各会場でのアーティストグッズの販売も好調に推移しております。さらに、新人アーティストのプロモーション活動など、ヒットアーティストを継続して輩出すべく事業展開を行ってまいります。

以上の結果、音楽出版事業の売上高は96億9千7百万円で、前期比3億4千8百万円（+3.7%）の増収となり、営業費用は前期比4億7千5百万円（+6.4%）増の79億3千3百万円となりました結果、営業利益は17億6千3百万円で、前期比1億2千6百万円（△6.7%）の減益となりました。

③その他事業

出資映画事業では、「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ 歌うケツだけ爆弾!」がシリーズ歴代3位となる大ヒット。「仮面ライダー電王・獣拳戦隊ゲキレンジャー」も好評を博しました。さらに、1月公開「母ベえ」、3月の新生ドラえもん第3弾「ドラえもん のび太と緑の巨人伝」が順調な観客動員を記録しています。

携帯電話向け会員制有料情報サービスでは、「テレ朝コンプリート!」をはじめとした放送連動コンテンツ配信の充実により、安定した業績を上げております。また、番組連動データ放送についても2011年の完全デジタル化に向けて幅広くクロスメディア展開を進めております。

イベント事業では、開局50周年記念企画「大徳川展」「LUNA SEA 一夜限りの再結成ライブ」「徹子の部屋コンサート」をはじめ、「RED HOT CHILI PEPPERS」「ブロードウェイ・ミュージカル『ヘアスプレー』」「SUMMER SONIC 07」など数々のイベントを開催し、多くの観客を動員いたしました。

そのほか、7月末にブランドネームを「Ropping」に統一したテレショップ事業は、「セレクションX」や「ちい散歩」内の通信販売が好調に推移いたしました。さらに、「相棒」「帰ってきた時効警察」「内村プロデュース」などの番組のビデオ・DVD化、商品化、出版などのコンテンツビジネスにも精力的に取り組みました。

また、2006年4月から自主運営のCS放送「テレ朝チャンネル」の加入者数も217万世帯を超え着実に増加しております。

イベント事業、ビデオ・DVD化事業やCS事業の好調により、その他事業の売上高は321億2千3百万円で、前期比29億6千6百万円（+10.2%）の増収となり、営業費用は前期比27億3千3百万円（+9.9%）増の304億1千7百万円となりました結果、営業利益は17億5百万円で、前期比2億3千3百万円（+15.9%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比138億7千2百万円増加し、613億5千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、175億2千6百万円の資金増で、前連結会計年度に比べ38億3千8百万円増加いたしました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が33億2千7百万円減の112億4千万円となったものの、法人税等の還付にともない、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べて53億7千万円減の20億8千9百万円となったことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億9千5百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ174億5千2百万円増加しました。増加の主な要因は、当連結会計年度の有価証券および投資有価証券の取得による支出が、前連結会計年度に比べ減少したことなどであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことにより、資金の減少額が前連結会計年度に比べて9億6百万円多い23億2千6百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
テレビ放送事業		
タイム収入	95,474	0.0
スポット収入	97,916	△1.5
番組販売収入	12,227	2.0
その他収入	14,862	1.6
小計	220,481	△0.4
音楽出版事業	9,697	3.7
その他事業	32,123	10.2
計	262,301	0.9
セグメント間取引消去	△9,555	8.4
合計	252,746	0.6

(注) 1 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	95,855	38.2	96,199	38.1
㈱博報堂D Y メディアパートナーズ	44,194	17.6	47,333	18.7

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成15年12月に地上デジタル放送がスタートして以来、その普及は着実に進んでおります。

また、平成20年4月から独立編成が可能となったワンセグサービス（携帯・移動体向けサービス）に関しても、携帯電話やパソコンなど対応機器の出荷が増えており、より多くのユーザーにさまざまなコンテンツをお送りすることができることとなりました。

なお、平成23年7月には、地上アナログ放送停波・デジタル放送への完全移行が予定されています。より多くの視聴者のみなさまに今までどおり容易にテレビ放送をご覧いただけるよう、地上デジタル放送の一層の普及促進に積極的に取り組んでまいります。

一方で、ブロードバンドの急速な普及・発展にともない、数多くの事業者が新たな動画配信事業を始めると、競争は業界の壁を越えてますます激化しています。また、世界的な素材価格の高騰や不安定な金融市場の影響などから日本経済も先行きに不透明感が出始めており、テレビ広告を取り巻く環境は決して楽観視できるものではありません。

このような経営環境のなか、当社は平成19年度から平成23年度までの5ヶ年計画「新中期経営計画」を推進しております。『平成23年度にプライムタイムで視聴率トップを獲る』『平成23年度に連結売上高3,000億円、営業利益200億円を達成する』『創造力を最大限に発揮できる企業風土を作る』ことを目標に掲げて、さらにコンテンツ力をつけて飛躍すべく、積極的に取り組んでまいります。

人員の再配置や番組制作費の集中投下、新たな放送コンテンツの開発などを行うことで視聴率向上を目指し、テレビ放送事業の広告収入を拡大していくことはもちろんのこと、広告外の分野における収益源の拡大にも取り組んでおります。テレショップ事業やイベント事業をはじめ、出資映画事業、出版事業、番組のビデオ・DVD化事業、携帯電話向け会員制有料情報サービス、CS放送の「テレ朝チャンネル」など、引き続き、地上波テレビ放送との密接な連携を維持しながら、着実に収益の拡大に努めてまいります。

さらに、音楽出版事業において収益基盤となる新人アーティスト発掘・育成に向けた新たなフィールドとそのインフラを構築するほか、ブロードバンド環境においてもコンテンツの発掘およびライセンス事業を推進するなど、コンテンツ・ライツビジネスの強化に対する諸施策にも取り組んでまいります。

当社は平成19年11月1日に会社創立50周年を迎えました。平成21年2月1日には放送開始50周年を迎えます。そこで、これまで支えていただいた数多くのステークホルダーのみなさまへの感謝をこめ、平成21年3月末までを開局50周年記念期間とし、ドラマやスポーツ、バラエティーや報道情報などの大型特別番組や映画、大規模イベントなどをお届けいたします。また、その過程においてコンテンツ開発力の向上にも注力し、更なる飛躍を目指したいと考えております。

さらに、この機会に今後50年を見据えて、未来を担う子供たちの世代に、美しい地球の自然環境を手渡せるよう、「地球温暖化防止問題」を企業価値向上の最優先項目のひとつと位置づけ、報道情報番組はもちろんのこと、バラエティー、音楽、ドラマ、スポーツなどジャンルの枠を越えて「地球温暖化」についてお伝えし、メディア企業の一員として対策に取り組んでいきたいと考えております。

デジタル放送時代に向け、新たな企業経営の在り方について今後も多角的な検討を続け、テレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質な番組の提供に努めてまいりますとともに、ステークホルダーのみなさまのご期待に的確にお応えしてまいりたいと存じます。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を以下のとおり定めております。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

I 基本方針の内容

1. 当社の企業価値の源泉について

当社は民間放送局として、国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、放送の公共性・公益性・不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献するとともに、適切・公正な手法により利潤を追求してまいりました。

このような放送が担う公共的使命を果たしながら企業活動を行うため、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全うとともに、これらを前提とした社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることが企業活動の源泉であると確信しております。

なお、当社の企業価値にかかる考え方の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://company.tv-asahi.co.jp/>）に掲載しております。

2. 基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとまなう買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、民間放送局として I 1. のような認識のもと、市民社会に貢献する企業活動を継続することが、社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。そもそも、当社および当社グループ会社（以下「当社グループ」といいます。）が構築してきたコーポレートブランドや企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、(i) 放送・その他の事業を通じて提供する情報やコンテンツが社会から信頼され、求められていることが、当社の存立基盤であるとの認識を持って、企業活動を発展的に継承していくこと、(ii) さらに、これら一連の企業活動は、当社の放送事業の特質を活かしながら、その他の事業とともに、情報・コンテンツをさらに魅力的かつ社会から求められるようにするために行われるものであること、(iii) そのために必要な企業活動の基盤を整備すること、および (iv) 安定的な財務体質を維持することが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量取得行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえ、当該買付が当社グループの企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社取締役会は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、もしくは株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

II 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

1. 新中期経営計画に基づく取り組み

当社は、「コンテンツの創造を通して『常に時代の新しい旋風(かぜ)を創る』リーディングカンパニーになる」という経営理念を掲げ、平成14年から平成19年まで第一期および第二期全社変革推進運動を推進してまいりました。

この5年間にわたる経営計画であった全社変革推進運動を通じ、社内外に明確な目標を提示し、全社を挙げて取り組みました結果、「万年4位」とも言われていた視聴率はプライムタイム2位を達成するまでに上昇し、それとともに広告収入が増加、放送外事業につきましても売上を大幅に増加させることができました。

一方で、ブロードバンドの急速な普及・発展にともない、数多くの事業者が新たな動画配信事業を始めるなど、競争は業界の壁を越えてますます激化しています。

このような経営環境のなか、大きな節目となる開局50周年、平成23年の地上波テレビ放送の完全デジタル化などを迎える今後3年間は、当社が次の50年も発展し続ける基盤を作る、重要な期間であると認識しております。

そのため当社は平成19年度から平成23年度までの5ヶ年計画となる「新中期経営計画」をスタートさせています。全社変革推進運動の成果と反省を踏まえ、『平成23年度にプライムタイムで視聴率トップを獲る』『平成23年度に連結売上高3,000億円、営業利益200億円を達成する』『創造力を最大限に発揮できる企業風土を作る』という目標を掲げました。さらにコンテンツ力を高めて目標を達成すべく、積極的に取り組んでまいります。

株主、視聴者、スポンサーなど、多くのステークホルダーのみなさまの信頼にお応えできるよう、経営理念の実現に向け、この「新中期経営計画」を推進してまいります。

2. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の1つであるとの認識に基づき、経営監視の体制を構築しております。具体的には、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

当社は、放送局・報道機関としての公共性・公益性の堅持を前提に、適切、公正な手法による利潤の追求を目指しており、この考え方は、当社のコーポレート・ガバナンスの体制確立・企業活動の推進に大きな比重を占めております。

具体的には、当社取締役会は22名中5名を社外取締役で構成しており、社外取締役は、それぞれの経験、専門性などを生かし多様な視点から当社取締役会の監督強化に寄与しております。また、当社の監査役は、5名中3名を社外監査役で構成しており、そのうちの1名は弁護士の資格を有する者としております。なお、監査役を補佐するスタッフを、組織改革を通じて増員し、監査・チェック機能の強化を推進しております。（役員の員数については、平成20年3月31日現在のものです。）

さらに、取締役会決議に関する書面決議制度の導入、特別取締役の選定を通じて、適正な経営監視体制のもとでの意思決定の迅速化も図っております。

今後とも、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を進め、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

以上のように、「新中期経営計画」に基づく取り組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得者が現れる危険性を低減するものと考えます。また、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組みは、「新中期経営計画」を推進し、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図る基盤となるものと考えます。したがって、かかる取り組みは、会社の支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

III 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の具体的内容を決定し、同日に对外発表しており、その後、平成19年6月27日開催の当社定時株主総会において、本プランの導入に関して株主のみなさまの承認を得ております。

本プランは、特定の株主またはそのグループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）に対して、大量取得行為に先立ち、当社に対して十分な情報提供をすることを要請するとともに、当社取締役会による当該大量取得行為に対する評価・意見表明、大量取得行為を行おうとする者との交渉、代替案の提示を可能とすることにより、株主のみなさまが当該大量取得行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために交渉を行うことを可能とするための手続きを定めるものです。そして、かかる手続きが遵守されない場合、または当該大量取得行為が基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損すると判断される場合には、当社取締役会が、独立した第三者により構成される独立委員会の勧告を受けて、新株予約権の無償割当てなど、当該大量取得行為への対抗措置を講じることを認めるものです。

当社の株券等について大量取得行為が行われる場合、当該大量取得者には、当該大量取得行為の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当該大量取得者から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案がある場合には当該代替案が、独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえで、大量取得行為の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、当該大量取得者との交渉、当社取締役会を通じての株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、大量取得者が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該大量取得行為の内容の検討、大量取得者との協議・交渉等の結果、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある大量取得行為である場合など本プランに定める要件に該当する大量取得行為であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して対抗措置の発動、不発動の決議を行うものとし、決議を行った後速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。なお、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施する場合、当該新株予約権には、大量取得者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が大量取得者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨等の取得条項が付されており、株主のみなさまは1円以上で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、平成19年6月27日開催の当社定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしています。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、対抗措置が発動されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合には、株主のみなさまが新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://company.tv-asahi.co.jp/contents/ir_news/index.html）に掲載する平成19年5月15日付プレスリリースをご覧ください。

IV 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の「新中期経営計画」は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記Ⅲ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者の専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) テレビ放送事業への依存について

当社の売上高の多くの部分を占めるテレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っています。

また、放送事業において、視聴率はコマーシャルの時間枠販売にあたり、価格を決定する重要な要素の一つとなっております。

これらのことから、日本経済が低迷または悪化する場合、当社が視聴者の幅広い支持を受ける番組を制作・放送できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合および設備投資、投融資について

平成15年12月1日に、地上デジタル放送が開始されました。

当社は、平成15年度の本社ビル移転時に、地上デジタル放送に必要な設備投資を行いました。平成23年のデジタル放送への完全移行に向けて、引き続き、重要な経営課題として取り組んでおります。

また、この地上テレビ放送のデジタル化を機に、地上テレビ放送のみならず、BSデジタル放送やCSデジタル放送、ケーブルテレビ、動画コンテンツの配信を行うブロードバンドなど、他のメディアとの競争が激化する可能性もあります。

このため、当社は、適切な設備投資および投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強ならびに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化等を引き続き図る方針ですが、これらの投資等に見合うだけの十分な利益を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について（免許、外国人議決権比率）

当社の主たる事業はテレビ放送事業であり、当該事業を行うにあたっては「電波法」・「放送法」などの法令による規制を受けております。

当社はテレビ放送事業を開始するにあたり、電波法に基づき昭和34年1月9日に免許を受け、同年2月1日より本放送を開始しております。同法による免許の有効期間は5年間であるため、当社は免許取得後は更新を続けております。

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等の議決権の割合もしくはその割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等（外資系日本法人を含む）からの名義書換を拒むことができるとされています。なお、外国人等（外資系日本法人を含む）の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については、下記のとおりであります。

当社は、テレビ放送事業にてデジタル化によるサービス形態の多様化に向け、利用技術の開発・取得に取り組んでおります。総額は13百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債および収益・費用の一部について、見積り・判断を行って計上しているものがあります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別売上高の詳細については、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであり、セグメント間の内部売上高消去前の各セグメントの売上高合計は、前連結会計年度に比べ23億5千8百万円(+0.9%)増の2,623億1百万円となりました。セグメント間売上高の消去額は、前連結会計年度に比べ7億3千7百万円(+8.4%)増の95億5千5百万円となりました。

その結果、セグメント間取引消去後の連結売上高は2,527億4千6百万円で、前連結会計年度に比べ16億2千1百万円(+0.6%)の増収となりました。

②売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ58億7千2百万円(+3.3%)増の1,833億4千8百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5億4千9百万円(△0.9%)減の594億2千1百万円となり、営業費用合計では、前連結会計年度と比べ53億2千3百万円(+2.2%)増の2,427億6千9百万円になりました。増加の主な要因は、番組制作費の増加やその他事業の増収に伴うその他事業費の増加などです。

③営業利益

営業利益は99億7千6百万円で、前連結会計年度に比べ37億1百万円(△27.1%)の減益となりました。

④営業外損益

営業外収益は24億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ10億7千5百万円（+77.7%）の増加となりました。これは主に、持分法による投資利益の計上による増加によるものです。

営業外費用は3億5千4百万円で、前連結会計年度に比べ1億1千9百万円（△25.2%）の減少となりました。これは、持分法による投資損失がなくなったことなどによるものです。

⑤経常利益

経常利益は120億8千万円で、前連結会計年度に比べ25億6百万円（△17.2%）の減益となりました。

⑥特別損益

特別利益は計上しておりません。

特別損失は8億3千9百万円で、前連結会計年度に比べ8億2千万円の増加となりました。これは、投資有価証券評価損の増加によるものです。

⑦当期純利益

当期純利益は64億2千2百万円で、前連結会計年度に比べ38億8千1百万円（△37.7%）の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は1,671億7千9百万円で、前連結会計年度末に比べ139億8千万円の増加となりました。これは、運用目的の有価証券が前連結会計年度末に比べ113億7千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は1,464億9千7百万円で、前連結会計年度末に比べ147億6千9百万円の減少となりました。有形固定資産と無形固定資産は、放送設備のHD化などへの投資がありましたが、減価償却が88億2千8百万円あり、あわせて36億6千5百万円の減少となりました。投資その他の資産は、投資有価証券が評価差額の減少などにより146億3千4百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ111億3百万円減の847億1千6百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ7億8千8百万円減少し、3,136億7千7百万円となりました。

②負債の部

流動負債は529億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ58億8千4百万円増加しました。支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、30億1千4百万円増加していることなどによるものです。

固定負債は149億2千7百万円で、退職給付引当金が退職給付制度の変更などにより22億6千3百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ29億9千2百万円の減少となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ28億9千2百万円増加し、679億1千4百万円となりました。

③純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36億8千1百万円減少し、2,457億6千2百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比で138億7千2百万円増加し、613億5千1百万円となりました。これは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が175億2千6百万円の資金増となったことに加え、「投資活動によるキャッシュ・フロー」についても有価証券や投資有価証券の取得による支出が大幅に減少したことなどによるものです。

なお、詳細につきましては、1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

②資金需要と財務政策

地上デジタル放送の普及・発展や、コンテンツ力強化に向けた設備資金、投融資資金は、内部留保による自己資金で賄う方針です。

なお、当社グループは、平成16年4月よりキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ会社の資金調達および運用を当社で一括管理しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度はテレビ放送事業を中心に全体で52億2千3百万円の設備投資を実施しました。

テレビ放送事業においては、地上波デジタル中継局など、総額で46億7千7百万円の投資を行いました。音楽出版事業では総額3千2百万円、その他事業では総額5億1千3百万円の投資を行いました。

なお、設備投資金額には、無形固定資産への投資額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業 全社管理業務 他	放送設備 その他の設備	12,167	12,516	5,432 (7,030)	5,237	35,354	1,111
アーク放送 センター (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	スタジオ設備 他	3,723	286	6,021 (1,872)	48	10,080	—
送信所・中継局 (東京都港区他)	テレビ放送事業	放送設備	877	2,189	5 (1,806)	24	3,096	—
:BS (コロンブス) (東京都渋谷区)	テレビ放送事業 その他事業	放送設備 賃貸ビル	3,469	105	5,035 (2,096)	92	8,702	—

(注) アーク放送センターは、連結子会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テレビ朝日映像㈱	本社(アーク放送 センター) (東京都港区)	テレビ放送事業	放送設備	8	334	— (—)	34	376	232
㈱テレビ朝日 ミュージック	代田スタジオ (東京都世田谷区)	音楽出版事業	録音設備	82	11	67 (149.20)	8	169	3
㈱ビデオ・バック ・ニッポン	本社 (東京都港区)	テレビ放送事業	放送設備	3	88	— (—)	5	97	31
	編集センター (東京都港区)	テレビ放送事業	放送設備	25	86	— (—)	1	113	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア及び無形固定資産のその他の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
本社 (東京都港区)	テレビ放送事業	放送設備	1,784
: B S (コロンブス) (東京都渋谷区)	テレビ放送事業	放送設備	952

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
テレビ朝日映像㈱	本社(アーク放送セ ンター) (東京都港区)	テレビ放送事業	HD編集設備	41

4 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	本社他 (東京都港区 他)	テレビ放送事業	放送設備 HD化	914	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月
	東京都 新島村他	テレビ放送事業	地上波デジタル 放送中継局 設備	950	—	自己資金	平成20年 4月	平成22年 3月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,006,000	1,006,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	1,006,000	1,006,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月4日 (注) 1	780,000	806,000	—	8,592	—	7,392
平成12年10月3日 (注) 2	200,000	1,006,000	28,050	36,642	47,950	55,342

(注) 1 株式分割

50,000円額面株式1株を5,000円額面株式31株に分割

2 一般募集

ブックビルディング方式による募集 発行株数200,000株、発行価格380,000円、資本組入額140,250円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	68	29	400	167	4	36,038	36,706	—
所有株式数(株)	—	132,679	14,035	629,612	129,689	5	99,980	1,006,000	—
所有株式数の割合(%)	—	13.19	1.40	62.58	12.89	0.00	9.94	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、492株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	340,495	33.85
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	161,842	16.09
みずほ信託 退職給付信託大日本印刷口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	40,300	4.01
九州朝日放送株式会社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1	32,147	3.20
メロンバンク エヌエートリーティー クライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	27,087	2.69
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	23,254	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,631	2.15
株式会社衛星チャンネル	東京都渋谷区神宮前1-3-12	20,854	2.07
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	13,640	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社電通口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,710	1.26
計	—	693,960	68.98

- (注) 1 マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション (Mackenzie Financial Corporation) 及びその共同保有者であるマッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Mackenzie Cundill Investment Management Ltd.)、マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント (バミューダ) リミテッド (Mackenzie Cundill Investment Management (Bermuda) Ltd.) から、平成19年11月20日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの提出があり、平成19年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション	150 Bloor Street West, Suite 810, Toronto, Ontario, Canada M5S 3B5	19,838	1.97
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	2150-1055 West Georgia Street, Vancouver, British Columbia, Canada V6E 3R5	25,201	2.51
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント (バミューダ) リミテッド	22 Victoria Street, P.O.Box 1179, Hamilton, HM EX, Bermuda	1,709	0.17

- 2 株式会社朝日新聞社から、平成20年6月12日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの提出があり、平成20年6月6日現在で、保有株券等の数は290,195株であるとの報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,006,000	1,006,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,006,000	—	—
総株主の議決権	—	1,006,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が492株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数492個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。具体的には、テレビ放送事業者として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、普通配当の継続的な成長を主眼においた安定的な配当に努めるとともに、創業・開局などの記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主各位への還元を努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代、コンテンツの多メディア利用に向けての積極的な事業展開に備え、一層の財務体質の強化を目指してまいります。

なお、平成20年3月期の1株当たり期末配当は、普通配当1,000円に開局50周年期間のスタートを記念いたしまして、記念配当1,000円を加えて2,000円を実施いたしました。既に実施いたしました中間配当1,000円と合わせて年間配当は1株当たり3,000円（配当性向78.44%）となりました。

また、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	1,006	1,000
平成20年6月26日 定時株主総会決議	2,012	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	219,000	277,000	339,000	322,000	288,000
最低(円)	136,000	180,000	213,000	205,000	136,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	201,000	210,000	193,000	175,000	162,000	149,000
最低(円)	182,000	170,000	173,000	141,000	147,000	136,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		君和田 正 夫	昭和16年6月26日生	昭和39年4月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	(注)3	63
代表取締役 副社長	経営一般・ スポーツ担 当	早 河 洋	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成10年9月 平成11年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社広報局長 当社編成局長 当社報道局長 当社役員待遇報道・情報本部副本部長 兼報道局長 当社取締役編成・制作本部長 当社取締役編成本部長 当社常務取締役編成本部長 当社常務取締役編成本部長兼編成制作 局長 当社常務取締役編成制作局長 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	111
専務取締役	営業担当	風 間 建 治	昭和21年12月20日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社ネットワーク・マルチメディア本 部ネットワーク局長 当社役員待遇総務本部人事局付朝日放 送株式会社出向 朝日放送株式会社取締役 当社取締役経理局長 当社常務取締役経理局長 当社常務取締役経営戦略室長 当社専務取締役(現)	(注)3	61
常務取締役	経営戦略室 長(経営戦 略担当)、 IR・グルー プ戦略担当	神 山 郁 雄	昭和27年1月3日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部営業局長 当社営業局長 当社取締役営業局長 当社常務取締役営業局長 当社常務取締役 当社常務取締役経営戦略室長(現)	(注)3	55
常務取締役	事業担当	北 村 英 一	昭和19年7月8日生	昭和43年4月 平成12年2月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業本部事業局長 当社役員待遇事業開発本部事業局長 当社役員待遇事業局長 当社取締役事業局長 当社常務取締役事業局長 当社常務取締役(現)	(注)3	56
常務取締役	総務・ 経理・コン プライアンス 統括担当	高 田 弘 明	昭和21年8月9日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社経営戦略室長 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)3	46
常務取締役	番組審査・ 民教協業務 担当	高 野 圭 司	昭和21年10月10日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	東映株式会社入社 株式会社東映エージェンシー取締役媒 体局長 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	特命渉外担当	福田 俊 男	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社役員待遇総務本部人事局付朝日放送株式会社出向 朝日放送株式会社取締役 当社取締役メディア戦略室長 当社取締役社長秘書役 当社常務取締役メディア戦略室長 当社常務取締役社長秘書役 当社常務取締役経営戦略室長 当社常務取締役(現)	(注)3	49
取締役 相談役		広瀬 道 貞	昭和9年11月12日生	昭和33年4月 平成9年2月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社代表取締役専務 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 社団法人日本民間放送連盟会長(現) 当社取締役会長 当社取締役相談役(現)	(注)3	191
取締役	ネットワーク担当	武田 徹	昭和25年11月29日生	昭和49年4月 平成15年2月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社人事局長 当社取締役人事局長 当社取締役(現)	(注)3	47
取締役	広報局長 (広報担当)、お客様フロント担当	堀越 むつ子	昭和24年9月4日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社番組審議局長 当社番組審査室長 当社広報局長 当社取締役広報局長(現)	(注)3	51
取締役	総合情報システム・技術・アーカイブ推進担当	大塚 隆 広	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社技師長 当社取締役(現)	(注)3	49
取締役	報道担当	渡辺 興二郎	昭和23年8月5日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社編成制作局放送基準専任局長 当社取締役(現)	(注)3	37
取締役	編成制作担当	上松 道 夫	昭和23年5月16日生	昭和47年4月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年2月 平成15年12月 平成16年1月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社編成本部編成制作局長 当社編成本部編成制作局長兼広報局長 当社編成本部編成制作局長 当社編成本部エグゼクティブプロデューサー 当社編成制作局エグゼクティブプロデューサー 当社報道情報局ANNニュースセンターエグゼクティブプロデューサー 当社報道局ニュース情報センターエグゼクティブプロデューサー 当社役員待遇報道局ニュース情報センターエグゼクティブプロデューサー 当社取締役(現)	(注)3	44
取締役	人事局長 (人事・労務担当)	北澤 晴 樹	昭和24年6月25日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社スポーツ局長 当社役員待遇スポーツ局長 当社取締役人事局長(現)	(注)3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		秋山 耿太郎	昭和20年2月12日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 平成14年6月	東映株式会社入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	15
取締役		北島 義俊	昭和8年8月25日生	昭和33年4月 昭和38年5月 昭和54年12月 昭和55年6月 平成19年3月	株式会社富士銀行入行 大日本印刷株式会社入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 北海道コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役会長(現)	(注)3	31
取締役		権藤 満	昭和15年7月7日生	昭和40年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成15年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社専務取締役 九州朝日放送株式会社代表取締役社 長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		西村 嘉郎	昭和12年3月1日生	昭和33年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月	朝日放送株式会社入社 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 朝日放送株式会社取締役相談役(現)	(注)3	8
取締役		堀 鐵藏	昭和16年12月10日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇電子電波メディア局長 当社顧問 当社取締役ネットワーク・マルチメデ ィア本部副本部長 当社常務取締役事業開発本部部長 当社常務取締役 名古屋テレビ放送株式会社代表取締役 社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	23
常勤監査役		有倉 幸生	昭和22年3月19日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年6月	当社入社 当社報道・情報本部民教協連絡局長 当社コンプライアンス推進室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	57
常勤監査役		浅野 正夫	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 平成15年2月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社お客様フロント局長 当社総務局長 当社役員待遇総務局長 当社常勤監査役(現)	(注)4	—
監査役		荻谷 忠男	昭和19年11月14日生	昭和45年9月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社東京本社編集局長補佐 北海道テレビ放送株式会社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		小林 孝一	昭和23年10月16日生	昭和50年4月 昭和60年5月 平成15年4月 平成18年6月	判事補任官 弁護士登録(現) 関東学院大学法学部教授(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		野間 佐和子	昭和18年7月27日生	昭和62年6月 昭和63年6月	株式会社講談社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	36
計							1,123

- (注) 1 取締役秋山耿太郎、岡田剛、北島義俊、権藤満および西村嘉郎の各氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- (注) 2 監査役荻谷忠男、小林孝一および野間佐和子の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- (注) 3 取締役の任期は、平成19年6月27日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 監査役の任期は、平成20年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の1つであるとの認識に基づき、当社は監査役制度採用会社として、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築しておりますが、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(注) 役員の員数については、平成20年3月31日現在のものです。

①社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の22名の取締役のうち5名が法令に定める社外取締役であります。また、5名の監査役のうち3名が法令に定める社外監査役であり、社外監査役小林孝一氏は弁護士資格を持つ者であります。

②業務執行・監視および内部統制の仕組み

当社の取締役の員数は、定款で25名以内と定められており、現在、取締役会は、社内および社外の取締役22名で構成されております。業務執行に関しましては、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行っております。また、監査役5名も法令に基づき取締役会に出席しております。取締役の選任に関しましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、取締役の解任に関しましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

社内取締役の業務執行にあたっては、常勤の社内取締役が常務会を組織し、原則として週1回、担当業務遂行にかかる協議・報告を行っており、これら業務執行におけるチェック機能を果たしております。また、当社取締役会は、会社法第373条第1項に基づき特別取締役を選定し、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げられた事項（『重要な財産の処分及び譲受け』『多額の借財』）についての取締役会の決議については、特別取締役のうち、議決に加わることのできる者の過半数が出席し、その過半数をもって行うことができる旨を定めております。

なお、取締役の選任につきましては、当社の業種・規模・中長期的な経営課題などを踏まえ、最もふさわしいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦しております。なお、その報酬につきましても、所定の手続きを経て、公正かつ妥当な配分がなされるよう意を用いております。

つぎに、従業員による日常の業務活動は、内部統制の仕組みにより、組織・規程などにより権限・責任を明示するとともに、必要に応じて、コンプライアンス統括室（注）、法務部、番組審査室など社内の複数の部門におけるチェックを受け、活動状況を常務会ほかに報告する体制を整えております。

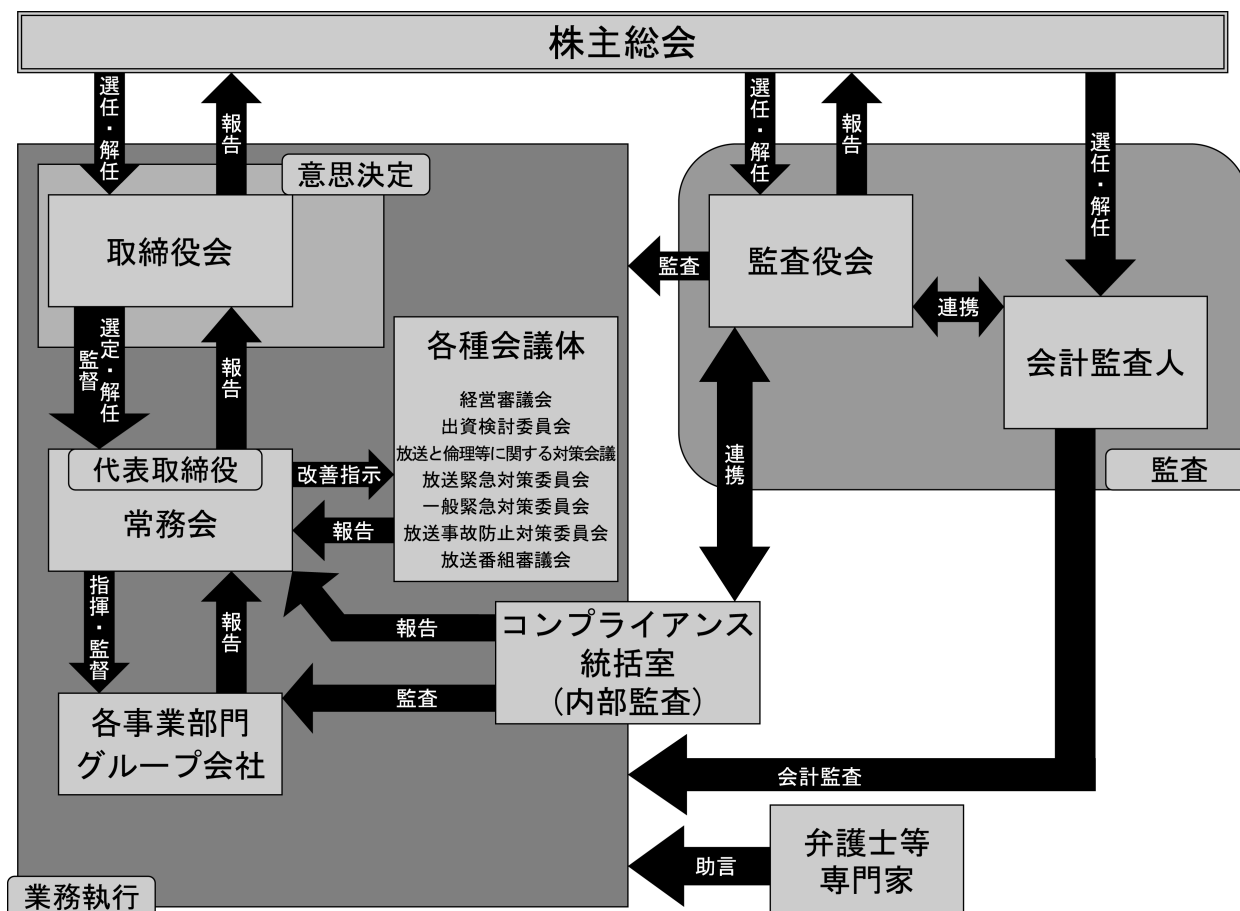
代表取締役は、このような体制において、行われた業務執行の状況を、原則として月1回開催されます取締役会において、詳細な報告を行います。

取締役会は、同会の決定した経営方針・重要な業務執行などが、法令・定款など諸ルールに違反することなく処理されているか、また適切に、かつ責任をもって遂行されているかを監督しております。

さらに、監査役は、会社業務全般にわたり、取締役会の業務執行について、適法性、妥当性を監査しております。

監査方法、時期などは、監査役相互で協議して作成した監査計画に基づき、取締役会以外の社内の重要会議へも出席するとともに、役員・従業員との面談、資料調査、会計監査人との定期的な意見・情報交換および必要に応じた討議など、および監査役室をはじめとする監査役補佐の体制のなか、厳格に監査活動を行っております。

(注) コンプライアンス統括室は、内部監査の計画立案、実施および内部監査結果の適切な報告・周知に関すること等を行うということを事務分掌上に明記しており、その人員は専任者6名、兼務者4名で構成されております。



当社の内部統制の基本は、「経営トップから従業員にいたる法令等ルール順守のための多面的な連携」にあります。

このような体制のもとで、社長を統括責任者とし、その指示のもと、コンプライアンスに基礎を置く内部統制に必要な研修・啓蒙活動を推進しております。(上図参照)

なお、法令等の違反があった場合には、迅速に調査し、必要な是正措置を取り、被害の拡大と再発の防止を適切に行うためのルール・体制の確立を図っております。

③ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

前述した、当社の内部統制の仕組みのなかで、コンプライアンス統括室を中心に、弁護士・公認会計士をはじめとする外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得ております。

会計監査については東陽監査法人が実施しており、監査業務を執行した公認会計士（指定社員）は、助川正文氏、横倉光男氏であります。また、監査補助者は公認会計士8名、会計士補1名であります。

なお、当社の会計監査人に対する報酬は、監査契約に基づく監査証明(公認会計士法第2条第1項に規定する業務)にかかる報酬が29百万円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

法令に定める社外取締役ならびに法令に定める社外監査役と当社の関係は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

役職	氏名	他の会社の主な代表状況等	資本的関係の有無	営業取引の有無
取締役	秋山 耿太郎	株式会社朝日新聞社 代表取締役社長	株式会社朝日新聞社は、当社発行済株式の33.85%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
取締役	岡田 剛	東映株式会社 代表取締役社長	東映株式会社は、当社発行済株式の16.09%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
取締役	北島 義俊	大日本印刷株式会社 代表取締役社長 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役会長	大日本印刷株式会社は、当社発行済株式の4.01% (みずほ信託 退職給付信託大日本印刷口 再信託受託者資産管理サービス信託) を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
取締役	権藤 満	九州朝日放送株式会社 代表取締役社長	国内系列ネットワーク局九州朝日放送株式会社は、当社発行済株式の3.20%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
取締役	西村 嘉郎	朝日放送株式会社 代表取締役社長	国内系列ネットワーク局朝日放送株式会社は、当社発行済株式の0.74%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
監査役	小林 孝一	弁護士 関東学院大学法学部教授	当社との資本的関係はありません。	当社との営業取引はありません。
監査役	野間 佐和子	株式会社講談社 代表取締役社長	株式会社講談社は、当社発行済株式の1.36%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
監査役	浜本 孝久	北海道テレビ放送株式会社 取締役相談役	国内系列ネットワーク局北海道テレビ放送株式会社は、当社発行済株式の0.05%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。

なお、役員報酬の内訳は、当社の社内取締役および社内監査役に対する報酬は806百万円、社外取締役および社外監査役に対する報酬は30百万円であります。

(3) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

①自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役については金4百万円以上で予め定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い金額とし、社外監査役については金3百万円以上で予め定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い金額としております。

③中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスを支えるコンプライアンスに基礎を置く内部統制機構をさらに充実させることを目的として、前述のような体制の整備・確立に続いて、研修体系の整備、社内ホットラインの開設などに取り組んでまいりました。

平成19年度は、コンプライアンス体制の浸透を図るため「コンプライアンス・ハンドブック3」を発行・配布いたしまして、コンプライアンスの強化に役立てております。

また、前事業年度の公益通報者保護法の制定にともない、「コンプライアンス通報運用規程」を基に、社内ホットラインについてより明確な運用を図っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		16,215		14,712	
受取手形及び売掛金	注5	64,829		70,234	
有価証券		48,453		59,824	
たな卸資産		14,127		14,533	
繰延税金資産		1,561		1,863	
その他		8,083		6,091	
貸倒引当金		△70		△79	
流動資産合計		153,199	48.7	167,179	53.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	注1 注2				
建物及び構築物		21,896		21,358	
機械装置及び運搬具		19,038		16,303	
土地		16,694		16,733	
建設仮勘定		26		64	
その他		2,010		2,155	
有形固定資産合計		59,667	(19.0)	56,614	(18.1)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		5,468		4,845	
その他		310		321	
無形固定資産合計		5,779	(1.8)	5,166	(1.6)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	注3	75,280		60,646	
差入保証金		15,572		14,073	
繰延税金資産		987		5,356	
その他		4,161		4,787	
貸倒引当金		△182		△148	
投資その他の資産合計		95,819	(30.5)	84,716	(27.0)
固定資産合計		161,266	51.3	146,497	46.7
資産合計		314,466	100.0	313,677	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		14,671		17,685	
未払金		13,202		14,072	
未払費用		16,713		17,122	
未払法人税等		393		1,932	
役員賞与引当金		218		123	
その他		1,902		2,050	
流動負債合計		47,102	15.0	52,987	16.9
II 固定負債					
繰延税金負債		839		30	
退職給付引当金		15,876		13,612	
役員退職慰労引当金		1,020		317	
その他		183		967	
固定負債合計		17,920	5.7	14,927	4.8
負債合計		65,022	20.7	67,914	21.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		36,642	11.6	36,642	11.7
資本剰余金		55,342	17.6	55,342	17.6
利益剰余金		143,355	45.6	147,463	47.0
株主資本合計		235,341	74.8	239,449	76.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		11,776	3.8	2,728	0.9
繰延ヘッジ損益		—	—	△56	△0.0
為替換算調整勘定		33	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		11,810	3.8	2,672	0.9
III 少数株主持分		2,292	0.7	3,640	1.1
純資産合計		249,443	79.3	245,762	78.3
負債純資産合計		314,466	100.0	313,677	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	注1		251,124	100.0		252,746	100.0
II 売上原価			177,475	70.7		183,348	72.6
売上総利益			73,648	29.3		69,398	27.4
III 販売費及び一般管理費	注2						
人件費		9,876			10,134		
退職給付費用		437			445		
役員退職慰労引当金 繰入額		257			88		
代理店手数料		38,356			38,186		
広告宣伝費		2,276			2,319		
その他		8,766	59,970	23.9	8,247	59,421	23.5
営業利益			13,677	5.4		9,976	3.9
IV 営業外収益							
受取利息		427			711		
受取配当金	520			556			
持分法による投資利益	—			740			
その他	434	1,383	0.6	450	2,458	1.0	
V 営業外費用							
為替差損	—			127			
持分法による投資損失	205			—			
固定資産廃棄損	68			102			
加算税・延滞税等	69			—			
その他	130	473	0.2	125	354	0.1	
経常利益			14,587	5.8		12,080	4.8
VI 特別損失							
投資有価証券評価損	18	18	0.0	839	839	0.4	
税金等調整前当期純利益			14,568	5.8		11,240	4.4
法人税、住民税及び 事業税	3,113			3,589			
法人税等調整額	837	3,950	1.6	966	4,555	1.8	
少数株主利益		313	0.1		262	0.1	
当期純利益			10,303	4.1		6,422	2.5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,642	55,342	134,649	226,635
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△704	△704
剰余金の配当			△704	△704
役員賞与(注)			△185	△185
当期純利益			10,303	10,303
その他			△3	△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	8,705	8,705
平成19年3月31日残高(百万円)	36,642	55,342	143,355	235,341

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	16,185	27	16,213	1,664	244,513
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△704
剰余金の配当					△704
役員賞与(注)					△185
当期純利益					10,303
その他					△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,408	6	△4,402	627	△3,775
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,408	6	△4,402	627	4,930
平成19年3月31日残高(百万円)	11,776	33	11,810	2,292	249,443

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	36,642	55,342	143,355	235,341
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△2,313	△2,313
当期純利益			6,422	6,422
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,108	4,108
平成20年3月31日残高(百万円)	36,642	55,342	147,463	239,449

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,776	—	33	11,810	2,292	249,443
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,313
当期純利益						6,422
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,048	△56	△33	△9,137	1,348	△7,789
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9,048	△56	△33	△9,137	1,348	△3,681
平成20年3月31日残高(百万円)	2,728	△56	0	2,672	3,640	245,762

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,568	11,240
減価償却費		8,382	8,828
固定資産廃棄損		68	102
投資有価証券評価損		18	839
貸倒引当金の増減額(△減少)		△185	△49
持分法による投資損失		205	—
持分法による投資利益		—	△740
退職給付引当金の増減額(△減少)		△424	△2,739
受取利息及び受取配当金		△948	△1,267
売上債権の増減額(△増加)		△1,608	△4,804
たな卸資産の増減額(△増加)		166	△222
仕入債務の増減額(△減少)		892	3,623
その他		△931	3,125
小計		20,204	17,936
利息及び配当金の受取額		944	1,256
法人税等の還付額		—	423
法人税等の支払額		△7,460	△2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,688	17,526
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△増加)		△5,704	△9
有価証券の増減額(△増加)		1,314	8,395
有形固定資産の取得による支出		△3,088	△3,591
有形固定資産の売却による収入		65	19
無形固定資産の取得による支出		△1,454	△1,520
投資有価証券の取得による支出		△11,313	△6,201
投資有価証券の売却による収入		—	144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△132	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	注2	—	282
投資有価証券の償還による収入		1,500	500
その他		65	685
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,748	△1,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,407	△2,313
少数株主への配当金の支払額		△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,419	△2,326
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	△33
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△6,472	13,872
VI 現金及び現金同等物の期首残高		53,952	47,479
VII 現金及び現金同等物の期末残高	注1	47,479	61,351

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)テイクシステムズ テレビ朝日映像(株) (株)テレビ朝日クリエイト (株)トラストネットワーク (株)ビデオ・パック・ニッポン (株)放送技術社 (株)テレビ朝日ミュージック (株)テレビ朝日サービス</p> <p>なお、(株)デジタル・キャスト・インターナショナルは、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)ビーエス朝日 (株)日本ケーブルテレビジョン (株)文化工房 (株)フレックス</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)東北朝日プロダクション、(株)ミステリチャンネル他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>テレビ朝日映像(株) (株)テレビ朝日クリエイト (株)テレビ朝日サービス (株)テレビ朝日ミュージック (株)トラストネットワーク (株)日本ケーブルテレビジョン (株)フレックス (株)放送技術社</p> <p>連結子会社の(株)デジタル・キャスト・インターナショナルは、連結子会社の(株)テレビ朝日データビジョンの一部門を分割、吸収し、(株)テレビ朝日メディアフレックスとなっております。</p> <p>また、当連結会計年度に設立されたプロスタTV合同会社を新たに連結子会社としております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)フレックス、(株)日本ケーブルテレビジョンは、当社が株式を追加取得(いずれも期末みなし取得)したことにより、当連結会計年度末において連結子会社となっております。あわせて、(株)日本ケーブルテレビジョンの100%子会社である(株)JCTV-HQおよびJCTV America, Inc. は、当連結会計年度末において持分法適用の関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名</p> <p>東映アニメーション(株) (株)ビーエス朝日 (株)文化工房</p> <p>なお、東映アニメーション(株)は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、(株)フレックス、(株)日本ケーブルテレビジョン、(株)JCTV-HQ、JCTV America, Inc. については、当連結会計年度末において連結子会社となったため、持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)東北朝日プロダクション他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)ミステリチャンネルは、当連結会計年度に当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 番組勘定 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. およびJCTV America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)フレックスにつきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、当連結会計年度における会計期間は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間になっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 番組勘定 同左</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、処理することとしております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、存外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間(主に5年間)を個別に決定し、均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 当連結会計年度末における、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は247,151百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は9百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「加算税・延滞税等」は、金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「加算税・延滞税等」は7百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(1) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 適格退職年金制度の変更</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年9月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>詳細につきましては、注記事項(退職給付関係)をご参照ください。</p> <p>(3) 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本制度の打ち切り支給議案が可決されております。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額	1	有形固定資産減価償却累計額
	建物及び構築物 9,866百万円		建物及び構築物 11,021百万円
	機械装置及び運搬具 36,821百万円		機械装置及び運搬具 40,764百万円
	その他 1,751百万円		その他 2,090百万円
	<u>計 48,439百万円</u>		<u>計 53,875百万円</u>
2	国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 189百万円	2	国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 184百万円
3	非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 6,379百万円	3	非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 6,738百万円
4	保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅資金融資保証 2,339百万円 ㈱放送衛星システム借入保証 1,279百万円 <u>計 3,618百万円</u>	4	保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅資金融資保証 2,145百万円 ㈱放送衛星システム借入保証 877百万円 <u>計 3,022百万円</u>
5	連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 193百万円	5	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1	研究開発費の総額	1	研究開発費の総額
	売上原価に含まれる研究開発費 12百万円		売上原価に含まれる研究開発費 13百万円
2	固定資産廃棄損の内容	2	固定資産廃棄損の内容
	建物及び構築物 3百万円		建物及び構築物 2百万円
	機械装置及び運搬具 48百万円		機械装置及び運搬具 80百万円
	その他 15百万円		その他 18百万円
	<u>計 68百万円</u>		<u>計 102百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,006	—	—	1,006

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	704	700	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	704	700	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,307	利益剰余金	1,300	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,006	—	—	1,006

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,307	1,300	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	1,006	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,012	利益剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,215百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,727百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">36,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,479百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,215百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,727百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	36,991百万円	現金及び現金同等物	47,479百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,712百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,836百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">52,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,351百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,712百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,836百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	52,476百万円	現金及び現金同等物	61,351百万円		
現金及び預金勘定	16,215百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,727百万円																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	36,991百万円																		
現金及び現金同等物	47,479百万円																		
現金及び預金勘定	14,712百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,836百万円																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	52,476百万円																		
現金及び現金同等物	61,351百万円																		
<p>2 _____</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式取得により、(株)フレックスおよび(株)日本ケーブルテレビジョン、(株)JCTV-HQ、JCTV America, Inc. を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△923百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△602百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の追加取得による支出</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△282百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,843百万円	固定資産	1,223百万円	流動負債	△923百万円	固定負債	△602百万円	少数株主持分	△1,133百万円	新規連結子会社株式の取得価額	1,407百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,976百万円	株式の追加取得による支出	287百万円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△282百万円
流動資産	2,843百万円																		
固定資産	1,223百万円																		
流動負債	△923百万円																		
固定負債	△602百万円																		
少数株主持分	△1,133百万円																		
新規連結子会社株式の取得価額	1,407百万円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,976百万円																		
株式の追加取得による支出	287百万円																		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△282百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
(借主としてのもの)				(借主としてのもの)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	9,097	6,885	2,212	機械装置 及び運搬具	8,901	7,620	1,280
その他	1,442	786	655	その他	1,730	874	855
合計	10,540	7,671	2,868	合計	10,631	8,495	2,136
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
その他のうち、主なものは工具器具備品でありま す。				その他のうち、主なものは工具器具備品でありま す。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,450百万円			1年内	1,105百万円		
1年超	1,417百万円			1年超	1,030百万円		
合計	2,868百万円			合計	2,136百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。			
また、ファイナンス・リース取引の借手であると 同時に貸手ともなるファイナンス・リース取引の未 経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであり ます。	182百万円			また、ファイナンス・リース取引の借手であると 同時に貸手ともなるファイナンス・リース取引の未 経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであり ます。	216百万円		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	1,636百万円			支払リース料	1,560百万円		
減価償却費相当額	1,636百万円			減価償却費相当額	1,560百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	1,784百万円			1年内	1,784百万円		
1年超	1,784百万円			1年超	—		
合計	3,569百万円			合計	1,784百万円		

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>(貸主としてのもの) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">198</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">99</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、ファイナンス・リース取引の借手であると同時に貸手ともなるファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	72	59	13	その他	126	40	85	合計	198	99	98	1年内	47百万円	1年超	53百万円	合計	101百万円		187百万円	受取リース料	59百万円	減価償却費	24百万円	<p>(貸主としてのもの) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">132</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">59</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、ファイナンス・リース取引の借手であると同時に貸手ともなるファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	132	59	73	合計	132	59	73	1年内	28百万円	1年超	31百万円	合計	60百万円		221百万円	受取リース料	47百万円	減価償却費	23百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	72	59	13																																																		
その他	126	40	85																																																		
合計	198	99	98																																																		
1年内	47百万円																																																				
1年超	53百万円																																																				
合計	101百万円																																																				
	187百万円																																																				
受取リース料	59百万円																																																				
減価償却費	24百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
その他	132	59	73																																																		
合計	132	59	73																																																		
1年内	28百万円																																																				
1年超	31百万円																																																				
合計	60百万円																																																				
	221百万円																																																				
受取リース料	47百万円																																																				
減価償却費	23百万円																																																				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	500	500	0
(2) 社債	800	805	5
(3) その他	—	—	—
小計	1,300	1,306	5
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	13,089	13,073	△16
(2) 社債	8,300	8,099	△200
(3) その他	—	—	—
小計	21,389	21,172	△216
合計	22,689	22,478	△210

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	20,949	41,356	20,406
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	2,013	2,024	11
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,529	1,576	47
小計	24,493	44,958	20,464
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,286	1,697	△588
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,514	1,502	△12
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,801	3,200	△600
合計	28,294	48,158	19,864

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1百万円減損処理を行っております。なお、当該株式等の減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首簿価に比べて50%以上下落したときに減損処理を行うこととしております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首簿価に比べて30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および当連結会計年度中の時価の推移等を勘案して、減損処理を行うこととしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	14,988
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	14,500
非上場株式	13,019
金銭信託	4,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	11,600	2,000	—	—
② 社債	1,800	4,500	500	2,300
③ その他	15,000	—	—	—
(2) その他	68	—	—	—
合計	28,468	6,500	500	2,300

II 当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	2,000	2,002	2
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,000	2,002	2
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	7,992	7,984	△7
(2) 社債	12,800	12,198	△601
(3) その他	—	—	—
小計	20,792	20,183	△609
合計	22,792	22,185	△606

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	9,027	16,097	7,070
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	24	49	24
小計	9,052	16,147	7,094
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	13,437	11,256	△2,181
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	3,528	3,504	△23
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,965	14,760	△2,205
合計	26,018	30,907	4,889

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について765百万円減損処理を行っております。なお、当該株式等の減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首簿価に比べて50%以上下落したときに減損処理を行うこととしております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首簿価に比べて30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および当連結会計年度中の時価の推移等を勘案して、減損処理を行うこととしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	16,483
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	22,000
非上場株式	13,548
金銭信託	8,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	9,500	500	—	—
② 社債	3,800	3,700	1,500	3,800
③ その他	16,500	—	—	—
(2) その他	49	—	—	—
合計	29,849	4,200	1,500	3,800

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループの利用するデリバティブ取引については、将来の為替の変動によるリスクを回避及び軽減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループの利用するデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、預金、購入する運用商品及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを、回避及び軽減することを目的としております。 なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引の実行・管理については、各社の社内規定に基づき、財務部によって行い、決算期ごとに経理局長に報告するものとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△24,352百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,661百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△17,690百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,712百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△15,826百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△15,876百万円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△148百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">1,746百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△24,352百万円	(2) 年金資産	6,661百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△17,690百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,712百万円	(5) 未認識過去勤務債務	151百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△15,826百万円	(7) 前払年金費用	50百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△15,876百万円	(1) 勤務費用	1,156百万円	(2) 利息費用	557百万円	(3) 期待運用収益	△148百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	164百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,746百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 過去勤務債務の額の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、当社は平成19年9月1日より、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△25,714百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">9,153百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△16,561百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務 (注)2</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△13,547百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△13,612百万円</td></tr> </table> <p>(注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 未認識過去勤務債務の増加は、当連結会計年度の当社の退職金制度の見直しに伴い発生したものであります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,257百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△155百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">1,858百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△25,714百万円	(2) 年金資産	9,153百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,561百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,520百万円	(5) 未認識過去勤務債務 (注)2	493百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△13,547百万円	(7) 前払年金費用	64百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,612百万円	(1) 勤務費用	1,257百万円	(2) 利息費用	550百万円	(3) 期待運用収益	△155百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	175百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	31百万円	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,858百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 過去勤務債務の額の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(1) 退職給付債務	△24,352百万円																																																																												
(2) 年金資産	6,661百万円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△17,690百万円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	1,712百万円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	151百万円																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△15,826百万円																																																																												
(7) 前払年金費用	50百万円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△15,876百万円																																																																												
(1) 勤務費用	1,156百万円																																																																												
(2) 利息費用	557百万円																																																																												
(3) 期待運用収益	△148百万円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	164百万円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																												
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,746百万円																																																																												
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																												
(4) 数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																												
(1) 退職給付債務	△25,714百万円																																																																												
(2) 年金資産	9,153百万円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,561百万円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	2,520百万円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (注)2	493百万円																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△13,547百万円																																																																												
(7) 前払年金費用	64百万円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,612百万円																																																																												
(1) 勤務費用	1,257百万円																																																																												
(2) 利息費用	550百万円																																																																												
(3) 期待運用収益	△155百万円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	175百万円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	31百万円																																																																												
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,858百万円																																																																												
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																												
(4) 数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,223百万円</p> <p>未払事業税否認 50百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 6,400百万円</p> <p>番組評価減 431百万円</p> <p>放送権料償却超過額 1,222百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 416百万円</p> <p>その他 1,041百万円</p> <p>繰延税金資産計 <u>10,787百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 8,086$百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 991$百万円</p> <p>繰延税金負債計 <u>$\Delta 9,078$百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,709百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,338百万円</p> <p>未払事業税否認 224百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 5,483百万円</p> <p>番組評価減 319百万円</p> <p>放送権料償却超過額 1,144百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 467百万円</p> <p>その他 1,203百万円</p> <p>繰延税金資産計 <u>10,181百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,020$百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 970$百万円</p> <p>繰延税金負債計 <u>$\Delta 2,991$百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>7,190百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%</p> <p>持分法による投資損失 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.9\%$</p> <p>関係会社株式評価損の損金算入 $\Delta 17.9\%$</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.1%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別内訳の記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	テレビ放送 事業 (百万円)	音楽出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	219,410	9,194	22,520	251,124	—	251,124
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,028	154	6,636	8,818	(8,818)	—
計	221,438	9,348	29,156	259,942	(8,818)	251,124
営業費用	211,020	7,458	27,684	246,163	(8,716)	237,446
営業利益	10,417	1,889	1,472	13,779	(101)	13,677
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	153,375	9,647	31,687	194,710	119,755	314,466
減価償却費	7,450	44	887	8,382	—	8,382
資本的支出	4,373	39	257	4,669	—	4,669

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、テレショップ事業及び放送用機器等の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度128,082百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	テレビ放送 事業 (百万円)	音楽出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,899	9,546	25,300	252,746	—	252,746
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,581	151	6,822	9,555	(9,555)	—
計	220,481	9,697	32,123	262,301	(9,555)	252,746
営業費用	214,776	7,933	30,417	253,128	(10,358)	242,769
営業利益	5,704	1,763	1,705	9,173	802	9,976
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	144,661	12,666	31,357	188,684	124,992	313,677
減価償却費	7,835	45	948	8,828	—	8,828
資本的支出	4,677	32	513	5,223	—	5,223

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、テレショップ事業及び放送用機器等の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度135,293百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東映㈱	東京都中央区	11,707	映画製作 配給	(所有) 直接 11.76 (被所有) 直接 16.09 間接 1.35	兼任1人	当社番組制作及び映画放送権の販売	自己株式の処分の引受	9,170	投資有価証券	11,022

当社が、東映㈱の第三者割当による自己株式処分実施により1株当たり655円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	245,677.73円	1株当たり純資産額	240,678.24円
1株当たり当期純利益金額	10,242.19円	1株当たり当期純利益金額	6,383.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,303	6,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,303	6,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,006	1,006

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	249,443	245,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,292	3,640
(うち少数株主持分)	(2,292)	(3,640)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	247,151	242,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,006	1,006

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>東映アニメーション㈱の持分法適用関連会社化</p> <p>1. 株式追加取得の概要</p> <p>当社は、コンテンツ力強化のため、平成19年5月18日に東映アニメーション㈱の株式を追加取得いたしました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。取引の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)取得前の所有株式数 2,000千株(所有割合14.29%)</p> <p>(2)取得株式数 110千株</p> <p>(3)取得後の所有株式数 2,110千株(所有割合15.07%)</p> <p>(4)取得年月日 平成19年5月18日</p> <p>2. 東映アニメーション㈱の概要</p> <p>(1)商号 東映アニメーション株式会社</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 高橋 浩</p> <p>(3)所在地 東京都練馬区東大泉2-10-5</p> <p>(4)資本金 2,867百万円</p> <p>(5)事業内容 アニメーションの製作・販売 および版權事業ほか</p>	<p>記載すべき事項はありません。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		14,017		9,980	
受取手形	注5	4,130		1,458	
売掛金		57,651		63,270	
有価証券		48,453		59,824	
番組勘定		13,166		13,668	
商品		—		143	
貯蔵品		144		37	
前払金		584		603	
前払費用		593		557	
繰延税金資産		1,067		1,138	
立替金		831		839	
その他		6,453		3,820	
貸倒引当金		△48		△46	
流動資産合計		147,047	48.7	155,296	52.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	注1 注2				
建物		20,595		19,922	
構築物		881		1,006	
機械装置		18,654		15,821	
車両運搬具		149		137	
工具器具備品		1,457		1,549	
土地		16,590		16,592	
建設仮勘定		19		65	
有形固定資産合計		58,348	(19.3)	55,095	(18.6)
2 無形固定資産					
施設利用権		280		272	
ソフトウェア		5,332		4,719	
無形固定資産合計		5,613	(1.9)	4,991	(1.7)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		56,340		43,406	
関係会社株式		17,397		18,016	
従業員長期貸付金		10		11	
繰延税金資産		—		4,026	
差入保証金		14,974		13,279	
会員権		1,197		—	
退職給与引当資産		1,160		—	
その他		—		2,573	
貸倒引当金		△172		△120	
投資その他の資産合計		90,908	(30.1)	81,193	(27.3)
固定資産合計		154,870	51.3	141,280	47.6
資産合計		301,917	100.0	296,576	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形			3,077		3,317	
買掛金	注3		8,078		9,514	
短期借入金	注3		10,803		13,784	
1年以内返済予定の 長期借入金			600		600	
未払金			988		862	
未払代理店手数料			12,225		13,191	
未払費用	注3		15,596		15,434	
未払法人税等			—		676	
役員賞与引当金			100		—	
前受金			259		189	
預り金			449		318	
未払消費税等			232		156	
設備関係支払手形			300		506	
その他			68		222	
流動負債合計			52,780	17.5	58,776	19.8
II 固定負債						
長期借入金			300		100	
繰延税金負債			803		—	
退職給付引当金			13,917		10,928	
役員退職慰労引当金			849		—	
その他			109		932	
固定負債合計			15,979	5.3	11,960	4.1
負債合計			68,760	22.8	70,737	23.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		36,642	12.1	36,642	12.3
2 資本剰余金					
資本準備金		55,342		55,342	
資本剰余金合計		55,342	18.3	55,342	18.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		529		529	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,444		1,414	
開局50周年記念 事業積立金		800		1,200	
別途積立金		119,160		122,160	
繰越利益剰余金		7,537		5,701	
利益剰余金合計		129,472	42.9	131,005	44.2
株主資本合計		221,457	73.3	222,991	75.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		11,699	3.9	2,904	0.9
繰延ヘッジ損益		—	—	△ 56	△0.0
評価・換算差額等合計		11,699	3.9	2,848	0.9
純資産合計		233,156	77.2	225,839	76.1
負債純資産合計		301,917	100.0	296,576	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
テレビ事業収入		208,736			207,537		
その他事業収入		18,950	227,687	100.0	22,606	230,144	100.0
II 売上原価	注1						
人件費		14,805			14,754		
退職給付費用		1,148			1,158		
番組制作費		87,490			89,258		
ネットワーク費		23,100			23,658		
その他事業費		14,198			17,767		
減価償却費		6,980			7,351		
その他		15,122	162,847	71.5	15,455	169,405	73.6
売上総利益			64,840	28.5		60,739	26.4
III 販売費及び一般管理費							
人件費		6,968			6,874		
退職給付費用		382			370		
役員退職慰労引当金 繰入額		187			—		
代理店手数料		38,458			38,321		
広告宣伝費		1,980			1,913		
減価償却費		1,093			1,117		
その他		6,047	55,119	24.2	6,036	54,633	23.7
営業利益			9,720	4.3		6,105	2.7
IV 営業外収益							
受取利息		101			112		
有価証券利息		307			574		
受取配当金	注3	581			676		
その他		370	1,361	0.6	336	1,700	0.7
V 営業外費用							
支払利息	注3	29			78		
為替差損		—			127		
固定資産廃棄損	注2	66			66		
加算税・延滞税等		69			—		
その他		68	234	0.1	62	335	0.2
経常利益			10,848	4.8		7,470	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
投資有価証券評価損		15			765		
関係会社株式評価損		—	15	0.0	74	839	0.3
税引前当期純利益			10,833	4.8		6,630	2.9
法人税、住民税及び 事業税		1,590			1,610		
法人税等調整額		3,181	4,771	2.1	1,173	2,783	1.2
当期純利益			6,062	2.7		3,847	1.7

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	開局50周年記念事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,642	55,342	55,342	529	1,526	400	117,160	5,302	124,918	216,903
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)								△704	△704	△704
剰余金の配当								△704	△704	△704
役員賞与(注)								△100	△100	△100
当期純利益								6,062	6,062	6,062
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△41			41	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△40			40	—	—
開局50周年記念事業積立金の積立(注)						400		△400	—	—
別途積立金の積立(注)							2,000	△2,000	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△81	400	2,000	2,235	4,553	4,553
平成19年3月31日残高(百万円)	36,642	55,342	55,342	529	1,444	800	119,160	7,537	129,472	221,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	16,063	16,063	232,967
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△704
剰余金の配当			△704
役員賞与(注)			△100
当期純利益			6,062
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
開局50周年記念事業積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,363	△4,363	△4,363
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,363	△4,363	189
平成19年3月31日残高(百万円)	11,699	11,699	233,156

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	開局50周 年記念事 業積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	36,642	55,342	55,342	529	1,444	800	119,160	7,537	129,472	221,457
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△2,313	△2,313	△2,313
当期純利益								3,847	3,847	3,847
固定資産圧縮積立金の 取崩					△30			30	—	—
開局50周年記念事業積立金の 積立						400		△400	—	—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万 円)	—	—	—	—	△30	400	3,000	△1,835	1,533	1,533
平成20年3月31日残高(百万円)	36,642	55,342	55,342	529	1,414	1,200	122,160	5,701	131,005	222,991

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万 円)	11,699	—	11,699	233,156
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,313
当期純利益				3,847
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
開局50周年記念事業積立金の 積立				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,794	△56	△8,850	△8,850
事業年度中の変動額合計(百万 円)	△8,794	△56	△8,850	△7,317
平成20年3月31日残高(百万 円)	2,904	△56	2,848	225,839

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 番組勘定 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 番組勘定 同左</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、処理することとしております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 当事業年度末における、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は233,156百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで「放送費及びその他事業費」及び「販売費及び一般管理費」を合算し、「営業費用」として表示しておりましたが、区分損益をより明瞭に表示するため、当事業年度より「放送費及びその他事業費」を「売上原価」とし、新たに「売上総利益」を区分表示するとともに、「販売費及び一般管理費」を独立表示いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、「会員権」及び「退職給与引当資産」は、金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「会員権」は1,194百万円、「退職給与引当資産」は1,379百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「為替差損」の金額は9百万円であります。 また、前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりましたが「加算税・延滞税等」は、金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「加算税・延滞税等」は7百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 適格退職年金制度の変更 従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年9月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。 当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金制度の廃止 平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することとし、本制度の打ち切り支給議案が可決されております。これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 45,767百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 50,374百万円
2 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 有形固定資産は土地7百万円、その他の固定資産 181百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額 から減額しております。	2 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 有形固定資産は土地7百万円、その他の固定資産 177百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額 から減額しております。
3 関係会社に係る負債	3 関係会社に係る負債
買掛金 2,016百万円	買掛金 2,636百万円
短期借入金 10,803百万円	短期借入金 13,784百万円
未払費用 2,542百万円	未払費用 2,388百万円
4 保証債務(銀行借入保証)	4 保証債務(銀行借入保証)
下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を 行っております。	下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を 行っております。
従業員住宅資金融資保証 2,339百万円	従業員住宅資金融資保証 2,145百万円
(株)放送衛星システム借入保証 1,279百万円	(株)放送衛星システム借入保証 877百万円
<u>計 3,618百万円</u>	<u>計 3,022百万円</u>
5 事業年度末日満期手形の会計処理	5
当事業年度の末日は金融機関の休日でありました が、満期日に決済が行われたものとして処理して おり、その金額は次のとおりであります。	
受取手形 186百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額	1 研究開発費の総額
売上原価に含まれる研究開発費 12百万円	売上原価に含まれる研究開発費 13百万円
2 固定資産廃棄損の内容	2 固定資産廃棄損の内容
建物 3百万円	建物 3百万円
機械装置 46百万円	機械装置 57百万円
その他 16百万円	その他 5百万円
<u>計 66百万円</u>	<u>計 66百万円</u>
3 関係会社に対する事項	3 関係会社に対する事項
_____	受取配当金 254百万円
支払利息 29百万円	支払利息 78百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
(借主としてのもの)				(借主としてのもの)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	7,759	6,177	1,581	機械装置	7,838	7,037	800
工具器具備品	944	501	442	工具器具備品	1,188	613	574
その他	282	148	133	その他	256	166	90
合計	8,986	6,828	2,158	合計	9,283	7,817	1,466
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>その他のうち、主なものは車両運搬具であります。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>その他のうち、主なものは車両運搬具であります。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,205百万円	1年内			914百万円
1年超			952百万円	1年超			551百万円
合計			2,158百万円	合計			1,466百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,331百万円	支払リース料			1,269百万円
減価償却費相当額			1,331百万円	減価償却費相当額			1,269百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,784百万円	1年内			1,784百万円
1年超			1,784百万円	1年超			—
合計			3,569百万円	合計			1,784百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

II 当事業年度末(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,464	4,388	2,924
計	1,464	4,388	2,924

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>830百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>5,664百万円</td></tr><tr><td>番組評価減</td><td>431百万円</td></tr><tr><td>放送権料償却超過額</td><td>1,222百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>345百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>791百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>9,285百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8,029百万円</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△991百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>△9,021百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>263百万円</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	830百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,664百万円	番組評価減	431百万円	放送権料償却超過額	1,222百万円	役員退職慰労引当金	345百万円	その他	791百万円	繰延税金資産計	9,285百万円	その他有価証券評価差額金	△8,029百万円	固定資産圧縮積立金	△991百万円	繰延税金負債計	△9,021百万円	繰延税金資産の純額	263百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>821百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>4,447百万円</td></tr><tr><td>番組評価減</td><td>319百万円</td></tr><tr><td>放送権料償却超過額</td><td>1,144百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>331百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,063百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>8,129百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,993百万円</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△970百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>△2,964百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,165百万円</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	821百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,447百万円	番組評価減	319百万円	放送権料償却超過額	1,144百万円	役員退職慰労引当金	331百万円	その他	1,063百万円	繰延税金資産計	8,129百万円	その他有価証券評価差額金	△1,993百万円	固定資産圧縮積立金	△970百万円	繰延税金負債計	△2,964百万円	繰延税金資産の純額	5,165百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	830百万円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,664百万円																																												
番組評価減	431百万円																																												
放送権料償却超過額	1,222百万円																																												
役員退職慰労引当金	345百万円																																												
その他	791百万円																																												
繰延税金資産計	9,285百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△8,029百万円																																												
固定資産圧縮積立金	△991百万円																																												
繰延税金負債計	△9,021百万円																																												
繰延税金資産の純額	263百万円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	821百万円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,447百万円																																												
番組評価減	319百万円																																												
放送権料償却超過額	1,144百万円																																												
役員退職慰労引当金	331百万円																																												
その他	1,063百万円																																												
繰延税金資産計	8,129百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△1,993百万円																																												
固定資産圧縮積立金	△970百万円																																												
繰延税金負債計	△2,964百万円																																												
繰延税金資産の純額	5,165百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.6%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.2%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.0%</td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別内訳の記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																												
その他	△0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 231,766.23円	1株当たり純資産額 224,492.66円
1株当たり当期純利益金額 6,025.93円	1株当たり当期純利益金額 3,824.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,062	3,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,062	3,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,006	1,006

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	233,156	225,839
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	233,156	225,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,006	1,006

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	朝日放送(株)	387,760	6,103
		KDDI(株)	4,840	2,947
		(株)博報堂DYホールディングス	344,000	2,039
		(株)電通	8,000	1,816
		名古屋テレビ放送(株)	138,500	1,449
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,070	1,357
		(株)放送衛星システム	16,901	845
		大分朝日放送(株)	11,990	599
		北陸朝日放送(株)	11,980	599
		山口朝日放送(株)	11,900	595
		(株)岩手朝日テレビ	11,880	594
		(株)愛媛朝日テレビ	10,960	540
		青森朝日放送(株)	9,950	497
		長野朝日放送(株)	9,650	482
		秋田朝日放送(株)	9,500	475
		(株)広島ホームテレビ	62,000	463
		スカパーJSAT(株)	11,186	448
		(株)歌舞伎座	90,000	421
		(株)ヤクルト本社	130,680	403
		長崎文化放送(株)	7,900	395
		全日本空輸(株)	875,000	384
(株)インデックス・ホールディングス	29,090	383		
その他(70銘柄)	3,331,275	6,558		
	小計	5,527,012	30,401	
計		5,527,012	30,401	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	第498回政府短期証券	2,000	1,998
		第499回政府短期証券	2,000	1,998
		第504回政府短期証券	2,000	1,997
		第506回政府短期証券	2,000	1,997
		第243回利付国債	500	499
		第244回利付国債	500	500
		第36回利付国債	500	500
		カリヨン銀行東京支店コマーシャルペーパー	4,000	3,997
		アルマダファンディングコーポレーションコマーシャルペーパー	4,000	3,993
		三井住友ファイナンス&リース(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		興銀リース(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,998
		三菱UFJニコス(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,998
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	1,000	999
		(株)ジャックスコマーシャルペーパー	1,000	997
		アクセントファンディングリミテッドコマーシャルペーパー	500	498
		三井住友銀リース(株)ユーロ円債	2,800	2,800
		スパーク2リミテッドシリーズAR9ユーロ円債	1,000	1,000
小計	29,800	29,775		
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第44回利付国債	500	500
		三菱UFJリース(株)ユーロ円債	1,000	1,000
		スパーク2リミテッドシリーズIC4ユーロ円債	1,000	1,000
		リーマン・ブラザーズトレジャリーユーロ円債	1,000	1,000
		メリルリンチ&カンパニーユーロ円債	1,000	1,000
		大和証券エスエムビーシー(株)ユーロ円債	1,000	1,000
		スパーク2リミテッドシリーズFA19ユーロ円債	600	600
		BTM(キュラソー)ホールディングスユーロ円債	500	500
		大和証券エスエムビーシー(株)ユーロ円債	500	500

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	カリヨンファイナンスユー ロ円債	500	500
		ロイズTSBバンクPLCユーロ 円債	500	500
		JPモルガン・インターナシ ョナルデリバティブズリミ テッドユーロ円債	500	500
		社債 (6銘柄)	900	900
		小計	9,500	9,500
	その他有価証券	㈱三井住友銀行ユーロ円債	2,000	2,006
		㈱三井住友銀行ユーロ円債	500	506
		㈱みずほ銀行ユーロ円債	1,000	992
		小計	3,500	3,504
	計		42,800	42,780

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	㈱三井住友銀行譲渡性預金	5,000	5,000
		㈱三菱東京UFJ銀行譲渡性 預金	2,000	2,000
		㈱みずほコーポレート銀行 譲渡性預金	1,000	1,000
		住友信託銀行(株)譲渡性預金	6,000	6,000
		JAバンク大阪信連譲渡性預 金	8,000	8,000
		実績配当型金銭信託	8,000	8,000
		投資信託の受益証券 (1銘柄)	5,000	49
計		—	30,049	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,875	292	8	30,159	10,237	962	19,922
構築物	1,225	179	0	1,403	397	54	1,006
機械装置	53,203	2,321	1,731	53,793	37,971	5,069	15,821
車両運搬具	691	48	104	634	496	55	137
工具器具備品	2,510	355	45	2,820	1,270	262	1,549
土地	16,590	2	—	16,592	—	—	16,592
建設仮勘定	19	447	400	65	—	—	65
有形固定資産計	104,116	3,646	2,292	105,470	50,374	6,403	55,095
無形固定資産							
施設利用権	686	7	1	692	420	15	272
ソフトウェア	14,744	1,436	782	15,397	10,678	2,049	4,719
無形固定資産計	15,430	1,443	783	16,090	11,099	2,065	4,991
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主な内容はつぎのとおりであります。

機械装置	地上波デジタル中継局装置	531百万円
	HDVTRシステム	452百万円
	HD対応中継車	374百万円
ソフトウェア	ワンセグ独立編成対応システム	316百万円

2 当期減少額の主な内容はつぎのとおりであります。

機械装置	中継車	658百万円
------	-----	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	221	46	55	44	166
役員賞与引当金	100	—	100	—	—
役員退職慰労引当金	849	26	8	868	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、その他欄は、制度変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産及び負債の内容はつぎのとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	28
預金	
当座預金	3,690
普通預金	295
郵便貯金	6
外貨預金	259
定期預金	5,700
計	9,952
合計	9,980

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東急エージェンシー	447
(株)デルフィス	197
(株)東映エージェンシー	175
(株)朝日広告社	149
(株)アイアンドエス・ビービーディオ	106
その他	382
合計	1,458

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月期日到来分	493
5月 "	516
6月 "	423
7月 "	26
合計	1,458

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	31,975
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	17,590
(株)アサツー ディ・ケイ	5,603
佐川急便(株)	542
(株)スマッシュ	506
その他	7,050
合計	63,270

b 滞留及び回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
57,651	241,616	235,997	63,270	78.9	91.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 番組勘定

区分	金額(百万円)
映画放送権料	9,990
ドラマ・アニメ放送権料	1,025
その他未放送番組制作費	2,651
合計	13,668

⑤ 商品

区分	金額(百万円)
販売用商品	143
合計	143

⑥ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
謝礼用品	13
その他	23
合計	37

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式 (17銘柄)	4,406
関連会社株式 (9銘柄)	4,909
その他の関係会社株式 東映(株)	8,700
合計	18,016

⑧ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名古屋テレビ放送(株)	367
九州朝日放送(株)	246
北海道テレビ放送(株)	200
琉球朝日放送(株)	184
(株)岩手朝日テレビ	158
その他	2,160
合計	3,317

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月期日到来分	733
5月 "	796
6月 "	813
7月 "	675
8月 "	297
合計	3,317

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)東北新社	1,791
東映(株)	1,364
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	1,302
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	989
テレビ朝日映像(株)	778
その他	3,289
合計	9,514

⑩ 未払費用

区分	金額(百万円)
ネットワーク費及び番組購入代 (注) 1	3,032
人件費	3,566
その他 (注) 2	8,835
合計	15,434

(注) 1 朝日放送(株)他

2 (株)テレビ朝日クリエイト他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額(別途消費税等相当額を加算)
株券喪失登録手数料	1件につき12,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	東京都において発行する朝日新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 外国人等の株主名簿への記載の制限について
放送法第52条の8に関連して、当社の定款には次の規定があります。
定款第9条

本会社は、次の各号のいずれかに掲げる者から、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、総株主の議決権の5分の1以上を占めることになるときは、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府またはその代表者
3. 外国の法人または団体
4. 上記1. ないし3. の各号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

②本会社は、法令の定めに従い、前項各号に掲げる者が有する株式について、株主名簿への記載もしくは記録の制限または議決権の制限を行うことができるものとする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年12月11日
関東財務局長に提出。
の有価証券報告書の訂正 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第68期中) | 自 平成19年4月 1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異
動）に基づく臨時報告書 | | 平成20年5月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 倉 光 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 倉 光 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 倉 光 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 倉 光 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

